



問 圏央道 I C 周辺開発事業の進展状況は

答 許認可行政庁と協議途上にあります

藤沼 喜義 議員

問 IC 周辺開発は県でも力を入れるとのことですが、許認可等はどこまで進んでいるのか。

町長 関東農政局との協議途上であり、現時点では可否判断が明確に出されていません。

県は市街化区域への編入をしてから開発を進める方式ではなく、今の調整区域のままで開発を進めて行くと、国に提案しています。その協議調整中の段階です。

問 県の姿勢はどうか。

副町長 知事は五霞町の県西の玄関口としての重要性を踏まえ、関係部に指示しております。私も調整に最大努力をしていきます。

問 圏央道開通に合わせて計画づくりは。

建設環境課長 平成 24 年の圏央道供用開始に合わせて商業施設の開業ができるよう調整を進めています。また、アクセス道路については、国道は宇都宮国道事務所、県道は境工事事務所とそれぞれ調

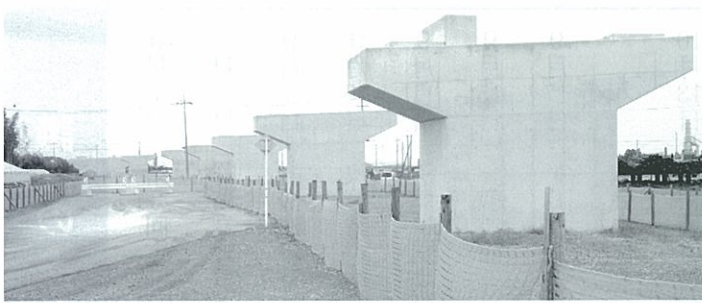
整を行っていきます。

問 当該区域の地権者への説明はどうか。

建設環境課長 国との調整が進み、農振除外の見通しがついた段階で説明する予定です。

問 農地法改正の本事業への影響は。

産業課長 改正農地法は 12 月頃施行予定で、当該区域の農地転用に及ぼす影響はまだ判断がつかない状況にあります。



問 五霞町の特性を訴えて行くべきではないか。

町長 県は IC 周辺開発に向けて、本町の実情や

企業進出に理解を示していますので、今後県・町が一体となって国へ熱意を示して粘り強く努力し

て参りたいと考えています。

問 今後の学校教育のあり方を問う

答 学習指導要領の改訂で

内容が大幅に変わる

問 ゆとり教育の今後はどうなるか。

教育長 脱ゆとり教育という考え方に変わり、まず教科の内容が大幅に増やされます。それから時間数が増やされ授業時間が毎日 6 時間必要となります。元の詰め込み教育に戻らないよう、知徳体の調和のとれた子供の育成に心がけて行きます。

教育次長 学習指導要領の改訂が行われ、すでに新課程の内容で開始されています。生きる力の育成や知識・技能の習得と思考力・判断力・表現力の育成を目指し、授業時間数が増加します。小学校では 6 年間で 350 時間、中学校では 3 年間で

400 時間の増となります。こうしたことから総合的な時間の縮減や選択教科等の時間がなくなります。

問 統一学力テストの結果と対応は。

教育次長 この全国調査は小学校 6 年生と中学校 3 年生を対象として国語・算数・数学について知識と活用を問うものです。今年度の結果は全国・県平均に比べて中学校はほぼ同程度ですが、小学校は若干落ちました。この結果を受けまして、3 校とも独自の学力改善プランを作成し、学力向上対策委員会で今後の取り組みを検討しています。特

に家庭学習の習慣化にも重点を置き取り組んでいるところではあります。

問 新型インフルエンザ対策は。

健康福祉課長 県内での指数は 9 月までの指数が、1・57 人で役場内に対策本部を設置しました。広報、チラシの配布等で予防に対処しています。

教育次長 9 月の新学期に入り感染者が発生し、学級閉鎖をしました。予防対策として各教室に消毒液を置き、手洗い、うがいの励行をしています。また、体温測定カードをつくり保護者と共に対策にあたっています。